

第3回 会員選考等ワーキング・グループ 議事要旨

1 日時 令和6年5月31日（金）10：00～12：00

2 場所 8号館5階共用C会議室

3 出席者

（構成員）相原主査、大栗委員、大越委員、
小幡委員、久間委員、永里委員

（内閣府）笹川大臣官房総合政策推進室室長、
原大臣官房総合政策推進室副室長、
泉大臣官房総合政策推進室参事官

（日本学術会議）日比谷副会長、吉田第一部部長、
堀第二部幹事、相川事務局長

4 議事要旨

○相原主査 定刻になりましたので、第3回「会員選考等ワーキング・グループ」を開催いたします。

委員の皆様には、大変お忙しい中御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

また、日本学術会議の先生方におかれましても、御多忙のところ御出席をありがとうございます。

本日の委員の出欠状況について報告します。

対面で御出席の先生は、永里委員、オンラインで御出席の委員は、小幡委員、大栗委員、大越委員、久間委員です。河岡委員、徳賀委員は御欠席です。

オンラインで御参加の先生方は、発言の際はWebexの挙手機能を使って挙手をお願いいたします。

また、日本学術会議からは、日比谷副会長をはじめとする先生方及び質疑対応として事務局長に御出席いただいております。よろしくお願いいたします。

それでは、議題に入ります。

今回は海外アカデミーへの確認事項をはじめ、会員選考について幅広く御議論いただきました。本日は、議題1といたしまして、引き続き海外アカデミー調査について御議論いただきますけれども、まずは前回の議論も踏まえまして修正した「確認事項（案）」について、笹川室長より説明いただきます。よろしくお願いいたします。

○笹川室長 おはようございます。

確認事項の最新案です。学術会議ともその後いろいろ調整させていただいています。既に分かっていることは聞かなくていいと強く言われていますが、基本的にはこれは分かっている事項だと思っていますので、これで進めさせていただきたいと思います。なお、今日のワーキングでさらにここは修正したほうがいいというような御意見があれば、ぜひそれはお願いいたします。内容はほとんど修正がかかっているの、簡単に全体を見ていく感じにします。

まず、「総論的事項」のところでは、アカデミーの独立性・自律性は大事で、でも、国からお金を受け取っているということで、2パラ、政府やほかの団体との適切な連携関係の維持に配慮しつつ、独立性・自律性を保持して活動するためには、どのような制度的な担保あるいは実態上の留意点があるかということ聞いています。

2番目、ここはどっちかというと内部のマネジメントの話ですけれども、②の2番目、特に会長にどのような権限が与えられているか、幹部の構成や会長の任期、勤務形態などについて、リーダーシップにどのように配慮しているかということです。

3番目、アカデミーは政府の資金など外部資金を受けて活動しているわけですが、それが自律性・独立性にどのような影響を与えているか。特に、政府から資金を得ている場合に、それを政府が評価して金額が上下することはあるのかどうか、それから、国民や社会に対する説明責任をどのように考えているか、こういった質問でございます。

2枚目、「会員選考」、ここは①はほとんど変わっていません。②会員の資質として何を重視しているのか、選考基準が複数ある場合、その優先順位と理由を教えてほしい、それから、特に海外アカデミーは複数の機能を持っているわけですけれども、どの機能を果たすためにこの基準があるのだといったような、選考基準と機能の関係性を聞きたいということ。

③は、基本的に各国は投票制ですけれども、ダイバーシティーなどとの関係で投票結果をそのまま持ってくるとうまくいかないこともありそうなので、投票以外のこういった要素を考慮しているのか、どのような方法を用いているのかということ。

④は、外国人会員、これは法人になれば特段その制約がなくなるわけですが、

外国アカデミーにおける意義や選考方法、さらには自国民、日本人の会員とどういう権利が違ってくるのか、そのようなことを聞きたいということです。

3番目の「会長選考」、ここは1ページの問いと少しかぶってるところがありますけれども、会長の職務として果たすべき役割にはどのようなものがあるか、一般論としては組織の長としてのリーダーシップが求められるのだろうと思うが、科学者としての業績以外にどういったものを求め、具体的にどういう選考基準になっているかということ。

「業務」のところは、各国アカデミーがこれまで行ってきた提言、助言の中で、社会的なインパクトが大きかったもの、そういった事例を教えてほしい、また、そういった提言を行うためにどういった工夫、留意をしているかということを知りたいと思っています。

最後、3ページ、「各国別」です。前回御覧いただいたときはアメリカについて1個載せていただけでしたが、少し増やしました。まず、アメリカの1番目、イギリス、ドイツ、フランスもそうですけれども、共通の問題意識で1問入れました。ただ、各国状況が全部違ったり、分かっている情報のレベルが違うので、少しずつ違う聞き方をしています。何を聞こうとしているかということ、アカデミー全体の予算の額は大体分かっているわけですが、そのうち、学術会議が担っている科学的助言に当たる部分、ここの予算が幾らかあるいは何%かということが1つ目。

それから、科学的助言に使うお金は自前でやっているのか、国をはじめとする外から受け取るのかということが2つ目でございます。もっと言うと、アメリカは審議依頼、コントラクトなので、他の国は基盤的経費なのかどうかというのもさらに言うところがあるのですけれども、まずは、今、申し上げたようなことを聞きたいと思っています。

それから、本当の各国別という意味では2つです。アメリカの3番目とイギリスの2番目、これはアメリカ、イギリスは欠員となった会員数を超えた数が任命されているように見受けられます。河岡先生もアメリカは毎年90人ぐらい入ってくるのだということをおっしゃっていましたので、そうすると、どういった考え方で欠員を超えた人たちを入れているのか、例えば人件費が増えるとか、何か問題は生じないのかということなのです。

最後、ドイツは、レオポルディーナの中に上院(Senat)があって、評議会みたいなものなのではないでしょうか、そのメンバーに10人ぐらい科学者ではないような人たちが入っているようです。これはどういう方なのかということと、外部の人なのであればその趣旨を知りたい。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

○相原主査 ありがとうございます。

前回のこのワーキングの議論をしっかりと取り入れて、かなり簡潔にまとめていただいたように思います。ただいまの御説明を受けまして、確認事項について御質問、御意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。よろしいでしょうか。

どうぞ、日比谷先生。

○日比谷副会長 皆様、おはようございます。

確認事項ではないのですが、笹川さんが各国別で紹介してくださったところなのですけれども、アメリカのNASもイギリスのロイヤル・ソサエティーも、先月末また今月に新しいラウンドのメンバーがちょうど選ばれたところでして、もう御覧になっているかとは思いますが、このように選ばれましたというものがホームページに載っています。アメリカのナショナル・アカデミーはさっき90名ぐらいと笹川さんから御説明があったのですが、4月30日付で出ていますけれども、120名を新しく選んだと。そして、インターナショナルメンバーと書いてありますが、これが外国人会員ということかと思いますが、そちらが24名と書かれていますので、かなり多いというのが私の印象です。

それから、ロイヤル・ソサエティーのほうは、これはフェローの説明というところなのですけれども、85名まで各年新しいフェローを選ぶことができ、そして、海外会員は24名までという記述がございますので、毎年増加しており、欠員数を超えた新会員というのは本当にそのとおりなのだとということを実感として持っております。

以上です。

○相原主査 この確認事項にあるようなことを確認しておかなければいけないと改めて思いました。情報提供をありがとうございます。

ほかに追加で、この間言ったことから落ちているということがありましたら、お願いします。個人的にはよくまとまっているかと思うのです。

笹川室長、どうぞ。

○笹川室長 ありがとうございます。

もしかしたら落ちているところはあるかもしれませんが、全体の中でこのような感じでまとめることについて、御容赦いただければと。

それから、一言だけ。学術会議からアドバイスがありまして、いきなりインタビューということではなくて、ちゃんと紙で出して、先方からお答えをいただいて、その上で、どうしても分からないときにインタビューする、そういう手続を取ったほうが確実に記録が残るし、相手にも失礼ではないだろうということでした。そうすると、時間が余計にかかっていくわけですが、そういう労は厭わずにというか、迅速に進める前提で、しっかり丁寧にやっていきたいと思います。

○相原主査 迅速さも重要ですし、我が国としての品格も重要ですので、そこら辺のバランスを見て進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

これは2回ワーキングで議論して、そのほかにも、先生方の御意見も別にご伺っておりますので、これで一旦まとめさせていただきます。後ほど思いつくことあれば事務局にお伝えいただければと思います。

それでは、議題2、具体的な会員選考方法につきまして、フリーディスカッションを行って議論を深めていきたいと思います。これまでもフリーディスカッションをしてきたわけですが、主な意見について事務局案をまとめておりますので、室長より御紹介いただきます。よろしくお願いします。

○笹川室長 お時間をありがとうございます。

網羅的には申し上げませんが、ポイントをお示しさせていただければと思います。資料2です。

まず、1ページの下から4つ目の○、海外のアカデミーにはvery bestな人が選ばれているが、学術会議をそうしたメンバー構成にするかどうかはミッション次第である。このvery bestという言葉は日本語としては少し引っかかっていて、どう訳そうかと思ったのですけれども、なかなかどうしてなので、very bestということです。この御意見、伺っている趣旨からいくと、若干失礼な言い方になるかもしれませんが、学術会議が今のような仕事をしているだけということだと、実務的に考えると、場合によったら役所の審議会のほうがよっぽど役に立つかもしれない、目指すのがせいぜいバージョンアップした審議会というぐらいだとしたら、会員のレベルだってそんなにvery bestではなくてもいいのではないかと。したがって、本当にアカデミーに求められるようなことをしようと思うのであれば、しっかり選考してvery bestな人を集めていく方がよいのではないかと、そういう御意見なのだと承っております。

その下の○も同じ話ですけれども、学術会議の意義、役割次第で、選考基準などが変わってくるということ、ここは前回の河岡先生でした。

その次が、国際社会の中での立ち位置・ミッションをしっかり持って、学術会議のビジョンを示していくべき、将来に向かって検討すべきテーマを世界に提案できるような学術会議を目指すべき、ミッションそのものだと思います。これは相原主査からのお話でした。

2ページに行きまして、2番目の○、今までやってきたよいところは残しながら、我が国ならではの素晴らしい学術会議を作っていく。これも確か相原主査でした。

その次、永里先生から、「新しい酒は新しい革袋に」と。お酒の話だと何となく嬉しくなりますけれども、ぜひ斬新な改革を進めていければと思います。

次は「学術会議の職務（業務）」ということで、いずれもここは1回目のワー

キングの意見ですけれども、最初の○、学術会議からはインパクトのある提言が久しく出ていない。

3つ目、各学会が扱うような案件ではなくて、学術会議にしかできない案件に絞り込むべきであるということでした。これはさきほどのミッションの具体化とも関係する問題で、学術会議も実際に社会課題の解決やタイムリーな提言にシフトしつつあるということですから、非常に歓迎しております。海外でどのようなインパクトがある提言を行っていくのか調査したほうがいいという御意見もあり、実際に調査票にも入れたところでございます。

次、「会員選考」、下から2番目の○です。海外アカデミーとの機能の違いを踏まえた上で、任期や定員などを含めた会員選考の方法を検討することが必要だということ。確かに顕彰機能がないのだとすると、考え方によってはvery bestでなくてもいいというのは成り立つのかとも思いますので、御議論いただければと思います。いずれにしても、政府としては世界最高のアカデミーになってほしい、応援しているということでございます。ここもアカデミーの機能と選考基準、資質などの優先順位についてはさっき申し上げましたが、海外アカデミー調査で聞きたいと思っています。

2ページ最後から3ページ最初のところの○は、これは1回目のワーキングでした。現在の選考プロセスの言わば問題点が、ある意味、コンパクトに的確にまとめられているかと思っています。それから、その意見の最後のほうは、候補者の推薦か最終的な絞り込み、選出、いずれかは学術会議の会員から独立したところで行うべきではないかということです。

その次は、欧米アカデミーは投票を行っており、日本も民主主義国だから投票でということ、この意見は大栗先生からいただいています。

次の2つは、コ・オプテーションと投票を組み合わせたらどうかという御提案です。

その後の3つは、投票制を導入する場合の懸念というか、ちゃんとワークしないといけないけれど、どう設計しようかと、そのような話で、この点も海外アカデミーに聞こうとしているポイントの一つでございます。

3ページの下から2番目の○、これはポイントをついた指摘だと思っているのですけれども、多様性は大事だけれども、同じベクトルの人が集まっているだけだと結局多様性にならないので、いろいろなところから来る会員にどのような資質を期待しているのか、それをはっきりさせるべきだという御指摘でした。話自体は産業界が念頭になっているので、会員になる以上、産業界から来る方も当然very bestというか、優れた研究者であることは前提なのだろうと思いますが、その上で、学術会議は今、産業界、地方在住者などいろいろバラエティーを考えて努力されています。そういった切り口で会員のダイバーシティーを高

めよう、広げようとしたときに、例えば産業界の人にはどういう資質を期待しているのか、何でそういう人たちが必要なのか、その辺は確かに議論が要るのかと思いました。

4 ページ、会長の資質、位置づけについて、これは2 つとも第1 回の御意見です。リーダーシップは必要だということで、そうすると、その要件をどう設定して、どういうプロセスで選ぶかということです。

その次、2 番目の○は大栗先生からの御指摘で、会長に金集めを期待するのか。ここは必ずしもそういうことではきっとないのだと思いますけれども、そもそも会長にどういうことを期待して、誰がどういうサポートをしていくかということなのかと思いました。

その後、会員選考のところですね。冒頭は小幡先生から、いい人を選んでその上で存分に働いていただけるような身分に関わる仕組み、具体的には任期、再任、定年、それから会員数、そういったことを構築していかないといけない。

具体的に任期をどのようにするかということは、いろいろ御提案いただいています。例えば、その下にたくさん出てきますが、任期6 年で再任1 回というのはどうかというのが永里先生。それから、ここには載っていませんけれども、去年懇談会で大栗先生がおっしゃっていたのが、6 年×2 で12 年ぐらいでどうかというお話でした。それから、相原先生から、最大9 年とか、任期なしで75 歳までとか、いろいろ考えられるねという御指摘だったと思います。それから、小幡先生だったと思いますけれども、若くして会員になる方がいらっしゃるので、6 年ぽっきりというのもなんなので、例えば間に3 年、6 年入ったら、もう一回会員になることがあってもよいかもしれないというお話でした。

4 ページの下に行って、会員数の話です。下から4 つ目、5 つ目の○で、会員210 人では少なく、連携を含めて逆に2,000 は多過ぎる。大事な課題に集中していく、基本的にそういう方向性だとすると、かつ、しっかり取り組んでいくとなると、500 人ぐらいでどうだろうかというのが大越先生でした。

4 ページ一番下の○、会員の様々な視点、特性を生かして、アクティビティの高い組織にするためには、会員は増やしたほうがいい、連携会員との関係も整理しながら検討したい、これは相原主査だったと思います。人数は直接何人とおっしゃっていませんけれども、考え方、視点は、大越先生と同じような問題意識だと受け止めさせていただきました。

(透明性)(外国人会員)、ここは読んでのとおり、外国人会員については追加調査もいたします。

組織体制は(事務局機能の強化)で、事務局の人数が少ないということは出ていますが、加えて、一番下の○で、事務局に戦略機能を持たせるべきだという御意見がありました。逆に下から3 番目の○、トップである会長の資質も影響す

る。会長と事務局機能にある意味セットというか、関連づけて、実は、もう一つの組織・制度のワーキングでこの後議論していこうという話が出ているわけですが、こちらのワーキングでも会長の選考方法に直接関わってくる話ですから、ぜひ御議論いただければと思います。

「財政基盤」です。6ページに入っていって、アカデミーの機能は大切だから、財政支援の大幅な増額が必要という御意見、この意見は制度のほうのワーキングでもたくさん出ていました。政府としては今のところ御意見は承りましたということに尽きますが、一方で、自己資金獲得の努力も必要だという御意見もそれなりに多かったように思います。ただ、大事なものは、自己資金獲得に努力するといっても、稼いだ分だけ、予算が減ることになってしまうと厳しいので、そこは勘弁してあげてという意見でございます。

（民間資金の獲得）のところは、最初の○で、リベラルアーツ教育を1人が10回、20回やるのではなくて大勢で1回ずつ交代でやれば、そんなに負担なくそれなりの収入を得ることは可能ではないかという御意見です。ここのような御意見は組織・制度ワーキングでもたくさん出ていて、例えばディスカッション型の共同研究などのアイデアが出ていました。学術会議からは研究機関ではないからできないという意見もありましたけれども、研究機関でなくてもリベラルアーツ教育やディスカッション型共同研究はできるでしょうから、要するにやる気の問題だという気がします。ただ、大栗先生が指摘されていましたが、皆さん非常勤なので本業との関係、さらには、癒着の回避、中立性の確保というような観点は、工夫する必要はあるかと考えております。

最後、海外調査の御提案はたくさんいただきましたが、ここは先ほど御説明したつもりですので、省略させていただきます。

以上です。よろしくお願いいたします。

○相原主査 御説明ありがとうございます。

私の発言のことを書いてくださった4ページの真ん中あたりの「活動する年齢を75歳未満」というのは、これはこのとおりで別に修正はないのですけれども、任期をなくしてという意味ではありません。任期の検討はあって、さらに定年の延長も考えるということです。特に会長職については、6年任期ですとなかなか会長の業務はできないということもあると思ったので、前回そういう発言になりました。そこだけコメントさせていただきました。

○笹川室長 ありがとうございます。失礼しました。分かりました。

○相原主査 今後海外アカデミーへの調査結果も踏まえながら検討していくことになりますが、ただいま御紹介いただきましたこれまでの意見も念頭に置きつつ、会員選考方法について御質問または御意見のある方はぜひお声を上げていただければと思います。どのような論点からでも結構ですけれども、学術会

議のミッションを明確にすることが選考方法などを議論するに当たって重要だという御意見がこれまで多かったように思いますので、よろしければミッションと選考基準との関係などから議論いただきましたらと思います。いかがでしょうか。

大栗委員、よろしくお願いします。

○大栗委員 ありがとうございます。

私は前回欠席でしたので、そのときの議事録を読んで考えたことについてお話しします。また、相原先生から、ミッションとの関係についてもというお話がありましたので、それに関することもコメントしたいと思います。

まず、学術会議は、我が国を代表するアカデミーとして、海外のアカデミーと同等のものであることが、5つの要件の1つとされています。我が国を代表するアカデミーであるという観点からすると、会員選考についても、国民にきちんと説明できるような方法で、国民が納得できるような形でメンバーが選ばれるという透明性のある仕組みが不可欠だろうと思います。

選考の方法としては、海外のアカデミーと同等なものであって、海外のアカデミーが自分たちと同等のものだと認めてくれるようなものでないといけないと思います。

外国人会員についても同じことが言えます。例えば学術会議では、外国人のアドバイザーなどをお考えになっているようなのですが、アドバイザーと正式会員では学術会議のいろいろな活動へのコミットメントが違いますので、私は正式な会員として考えるべきだと思います。

学術会議では、我が国を代表するような優秀な会員を選考する必要があると、これまで何度も言われてきました。一方で、日本の場合は学士院と学術会議で機能が分かれていて、顕彰機能は学士院が担っているからその点が難しいという話も、去年からの有識者会議でも何度も指摘されてきました。この点について、コメントをしたいと思います。海外では、ひとつの国がいくつものアカデミーを持ち、それぞれ様々な役割を担うことがよくあります。例えば、今回フランスで聴取をされる対象はフランス科学アカデミーだとお聞きしていますが、フランスにはアカデミー・フランセーズもあって、40名に限られるアカデミー・フランセーズの会員になることはles Immortelsと呼ばれるほどの名誉です。しかし、フランス科学アカデミーにも顕彰機能があります。たとえば、1911年には、マリー・キュリーがフランス科学アカデミーに選ばれなかったことで、大きな問題になったこともあるくらいです。ですから、学士院に顕彰機能があるからといって、それを学士院が独占することは必ずしも必要ではなく、学術会議の会員になることも一つの名誉であるという考え方をもち込んでもいいのではないかと思います。例えばアメリカでもヨーロッパでも幾つものアカデミーがあっ

て、おのおのがおのおのの立場で顕彰する、つまり業績を認めるということを行っている。

その観点から、この機会に英語の名称を改めることをご提案します。日本の学術会議は英語ではサイエンス・カウンスルと呼んでいまして、これは分かりにくいですね。例えば何か「アカデミー」という言葉が入った英語の名称にされると、そこに選ばれるのは名誉であるという形になって、それなりに会員の人もモチベートされる。顕彰機能があるところに属するというのは、会員のモチベーションにも関わることなので、選考の場合もそれだけ気をつけるということにもなります。ですから、英語の名称を改められるとよいと思います。

前回欠席したので、もう少し申し上げると、前回の議事録を見て、産業界からの会員の資質について議論がありました。産業界からの人の場合に、例えば大学の研究者などと同じように論文などの業績で見るのはどうかということが議論になったと拝見しています。それについてコメントをいたします。例えば学者、研究者の場合ですと、この世界にこれまでなかったものを創造するというのが業績評価の一番大切なところです。特に私の専門の基礎科学ですと、人類が過去何千年にもわたってこの世界を理解しようとしてきた知識の総体があるわけですが、そこに新たな真実を発見して、その知識をさらに豊かなものにします。その付け加えた新しい知識がどれくらい重要なものかが、基礎科学の場合には科学者の価値を決めます。つまり、無から価値を創造したという業績ですね。産業界の場合にもそういう業績、これは論文という形にはならないかもしれないですけども、例えば新しいビジネスモデルをつくるにせよ、新しい製造過程を工夫するにせよ、これまでなかった製品を開発するにせよ、何かそういう価値の創造が一つの基準と考えられるのではないかと。そのような方針で、分野ごとの選考基準をきちんと言語化することが必要だろうと思うのです。

それから、これは私の経験なのですが、これはアカデミーとはちょっと違うのですけれども、私はアメリカのアспен物理学センターの理事長をしておりまして、このセンターはアメリカやヨーロッパを中心に気鋭の物理学者が会員となってボランティアで運営している組織です。そこに選ばれるというのはある程度名誉で、つまり、顕彰機能もあります。一方、ボランティアとしてセンターの運営に貢献できる人でなければいけない。そういう2つの資質を見て会員を決めるわけですね。ですから、学術会議についても、その機能から見て、価値の創造をしたという業績という観点と、学術会議の活動に貢献できる、そういうポテンシャルの両方の見地が必要だと思います。しかし、それは最初から投票でというのは難しいでしょう。選考委員会が候補を精査して絞り、その中から投票するという海外のいろいろなアカデミーのやり方を踏襲されてはいかがでしょうか。海外のアカデミーでそういう形で選考しているのは、もう何百

年にもわたってやって磨かれてきたやり方なので、それをよく研究されるのがよいと思います。

もう一つ、会長についてもコメントしますと、会長の場合も、今、学術会議ではガチンコ勝負で最初から投票になっているようですが、今回会長のいろいろな資質についても議論がありますので、そういうところをきちんと評価しようと思ったら、会長選考委員会をつくって、そこで会長候補の資質をよく精査した上で、候補を総会に提案して可否を問う形がよいのではないかと私は思います。

以上でございます。

○相原主査 学術会議の会員であること自体が顕彰機能になるということも非常に重要なことだと思いますし、適切な英語名ではないということは、今、言われて初めて気づきました。それから、選考基準の言語化というのはとても重要なことだと思っています。学術会議の活動に貢献できる人でなければメンバーになっていただく意味が低下しますので、そのとおりだと思います。貴重な御意見をありがとうございました。

今の御意見について、または別の視点からでも結構です。

永里委員、お願いします。

○永里委員 永里です。

先ほどの話で、産業界の人たちはどういう資質で選ぶかということなのですが、産業界の人間としては、基礎研究が重要だということは認識しております。いわゆる基礎科学、基礎研究は重要です。これは人類社会に貢献します。基礎研究の成果が応用研究の理論の土台となり、応用研究の花が咲きます。新しい産業が生まれます。ですから、そういう意味では、基礎研究の重要性は産業界の人間は十分承知しております。

以上です。

○相原主査 ありがとうございました。

基礎研究が重要だということは、どこも異論がないところだと思っています。

ほかにはいかがでしょうか。

笹川室長、どうぞ。

○笹川室長 他に御意見が出てこない一瞬の隙について、大栗先生の今の幾つかのコメントの中の一つに質問させていただきたいです。もしほかの先生方も御意見があれば続いて伺いたいのですけれども、産業界の方の選考基準の話、言語化というのは私もすごくそうだな、いいなと思いました。いわゆる大学の研究室にいらっしゃるようなタイプの方については、すごく単純化・概念化して分かりやすく言うてしまうと、良い論文をたくさん書いたという選考基準があ

るとして、今のお話だと、経済界の方にについては必ずしも論文数で勝負というよりは、違う切り口での基準を言語化していくという御指摘だったかと思います。

この考え方だと地方在住者など、いくつかのタイプの方々には、それぞれ一定の切り口で基準を考えていくということになりそうです。ここで質問なのですが、論文の世界でもかなり業績を上げているけれども、産業界のことを知っているということをイメージされておっしゃっているのか、それとも、産業界で卓越した人はそもそも必ずしも論文という尺度でぴたっとこないから、ある意味、別の基準で見るのだという趣旨なのか、2つ分け切れるわけではないのかもしれませんが、その辺りはどのようなイメージでいらっしゃいますでしょうか。

○大栗委員 私への質問ですから、まず私の発言の意図をご説明いたします。私は産業界の方に必ずしも研究者と同じ基準でというのは難しいし、必要ではないだろうと思います。産業界の方に参加していただき、貢献をしていただくためには、よい基準を考える必要があります、産業界の方にどのように貢献していただきたいかをはっきり決めないといけない。そこに当てはまらない方々については、学会の会員としてではなく、違うチャンネルで貢献していただくことを考える。学会としては、論文という形でなくても、何か新しい価値を創造したということがまず基本とすべしということを申し上げたわけです。

以上でございます。ほかの先生方から手が挙がっていますので、御意見を。

○相原主査 大栗委員、ありがとうございます。

そうしましたら、最初にお手の挙がった久間委員、お願いいたします。

○久間委員

大栗委員のコメントに尽きると思います。これまでは、産業界からの会員は、アカデミアからの会員と同じ基準で選ばれていたと思います。つまり優れた論文を書いている、論文数が多い、こういう基準で選ばれていたと思います。しかし、それだけでは産業界出身の意味がありません。産業界の会員に期待することは、科学技術が社会や産業にどのように役立つのか、どのようなビジネスに結びつくのかなどの知識や創造性を備えていることです。そういう産業界の人たちと学術を極める人たちが融合して新たな価値を創ることが重要です。

それでは、そういう産業界の人材が会員であるべきか、あるいは学会の助言委員会などの委員であるべきかは、議論の余地があると思います。

いずれにしても、学会の中に、会員選考に関する多様な人材で構成された助言委員会を設置するべきだと思います。学会の会員だけに任せるのではなく外の意見を取り入れる仕組みが重要だと思います。

以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

最後のところは学術会議の選考に役立つような助言をいただけるような仕組みと理解しましたが、それでよろしいでしょうか。

○久間委員 産業界出身の会員だけでなく、国研出身の会員、地域出身の会員、外国人会員などに対して、会員としての資質、人数、年齢などがどうあるべきかを助言する委員会が必要と思います。

○相原主査 ありがとうございます。

続きまして、大越委員、お手が挙がっていらっしゃいます。お願いします。

○大越委員 大越です。

大栗先生の意見、私も賛同です。

私、何度か言ってきましたが、正会員と連携会員を分ける必要もなくなっているの、会員数全体例えば500人ぐらいでやればいいのではないかと思います。その上で、今、「日本学術会議の法人化に向けて」が令和5年12月22日付で出ていて、そこに「使命及び目的」が書かれているので、もし事務方で共有できたら見せていただけたらいいと思うのですけれども、そこに書かれていることは結構はっきりしていて、要するに「日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学（自然科学だけでなく、社会科学及び人文科学のすべてを含む。）が国民及び人類共有の知的資源であり、科学の進歩と科学の成果の活用は国民及び人類の福祉に資するものであるという確信に立って、国民の総意の下に設立される」と書かれているのですけれども、まず大事なものは、こういった法律がきちんと出来上がるということは、ナショナル・アカデミーとして一番重要なことです。

それとともに、文言はまだ決まったことではないのでしょうけれども、科学という言葉が10回も出てくるのです。ですから、科学に優れた人間を選ぶ組織であるということは間違いないと思います。もちろんそこからダイバーシティーというものが必要になってきて、そのダイバーシティーで一番大きいのが経済界、産業界ということだと思うのです。

でも、その文脈で読んでいくとすると、やはりのぎへんの科学なのですね。論文ではないのです。論文もあるけれども、特許で、日本は代表するような特許や発明をいっぱい出してきているのだから、そういった人たちに入っていくというのは、会社に入っている若者、若手の研究者にとっても自分たちの目標になるような、結果的には産業界からそういう発見をすると、本当に社会の市民の日々の生活にまで関係してくるような発見になってくるので、そういったことをリスペクトしつつ、目標とする。

また、そういう人たちの見ている視点は、大学にいる人間としゃべってみると研究者の資質はすごくよく似ているのですけれども、そっくりなのですけれ

ども、ただ、見ている部分、方向は、背中を向けながら見ている部分があつて、知的好奇心、森羅万象のことわりを解き明かすという方向を見ているのか、あるいは自分の世界、社会というものを見ながらいるのかという背中合わせでいるのです。だから、話すとすごく話もよく合うし、すごく気づくことが多い。そういう気づきが重要なのです。ダイバーシティの根本は、国際化もダイバーシティも男女共同参画も気づきを得る場を提供するということですので、そういった観点からするならば、産業界から選ぶのはそういう人であるのかと思います。

そのほかにプラスアルファするならば、地方、それも中央に住んでいる人と地方に住んでいる人は違って、国民の総意の下に成り立つ組織であるのならば、そういったところから選考する枠も必要でしょうし、それから、ジェンダーという問題ももちろんあるのだと思います。

ですから、そういうことで、最初のファーストスクリーニングを、例えば500人に対して4倍、5倍ならば2,500人ぐらいでしようけれども、そのところではある程度バランスを決めて挙げていかないと、最終的にバランスも取れないのではないかと。ですから、経済界あるいは産業界の枠があつたり、地方枠があつたり、あるいはジェンダー枠、もちろんおのおの1割とか、2割とか、そこは考えることだと思うのですけれども、そのような感じで選んでいくと、バランスのいいものになるのではないかと思います。

最初に戻りますけれども、「日本学術会議の法人化に向けて」というところの「使命及び目的」を読ませていただいて、結構感動したというか、今までも渡されてはいたのですけれども、改めて選ぶ段で見ると、非常によくできているという気がしているところです。

私は以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

ダイバーシティの進め方ということについて、いろいろ御意見をいただきました。

小幡委員のお手が挙がっていらっしゃいます。お願いします。

○小幡委員 ありがとうございます。

産業界から入っていただくということについて、今、皆様から大変有益なお話をいただきましたが、私も全面的に賛成です。学問をやっている母体がどうしても大学や研究室だけになりがちなので、そうでない形で入っていただけるのはとても大事なことだと思います。

そこは皆さんがおっしゃるのと同意見なのですが、今のペーパーで一点気がついたので、大栗先生も初めにそういうことをおっしゃっていて、なるほどと思ったのですが、顕彰機能との関係の問題です。初めから日本においては、

顕彰機能は学士院が担っているのもそれは別の話で、学術会議は顕彰機能は含まないという話から出発していたような気がするのですが、よく考えてみると、まさに日本を代表するアカデミーの方、世界に並び立つような研究者が学術会議の会員としていていただきたいという発想から考えると、それほど割り切れないのではないかと思います。学士院は確かに顕彰機能に特化しているところではあるのに対して、そこは違って、学術会議は実際にいろいろ活動してほしいわけで、もちろん役割は違うのですが、やはり、学術会議の会員として選ばれたことは荣誉だと思えるような会員であるべきなのではないでしょうか。順番が回ってきて仕事をさせられて困るというのではなくて、ナショナル・アカデミーである学術会議の会員として選ばれたことは荣誉なことで、だから、頑張りたいという組織にすべきだと思うので、そうだとすると、顕彰機能はないという話ではなくて、選ばれることは有難い、名誉なことだと思えるということでない、海外アカデミーと並び立てないと思うのです。

したがって、大栗先生がおっしゃったように、まさに顕彰機能も一面ではあるのです。そのうえで日本を代表するナショナル・アカデミーとして活動していくことがミッションとして大事なことだと思うので、そこら辺りの書き方を工夫していただいたほうがよいと思います。今まで顕彰機能とは分離するという事になっていたと思うので、その点が気になりました。

ところで、学術会議の会員となることは名誉なことだと考えたときに、例えば会員の任期のことなのですが、6年お務めしたら終わりということでのいかとか、再任もあり得るのではないかとか、そのような問題と絡んでくるのではないかと思います。

私は最初の大栗先生の御意見を聞いて、確かに、顕彰機能を外すということではないと改めて思いましたので、結局は日本を代表するナショナル・アカデミーなのですから、会員として選ばれることによって一種顕彰されているということが大事かと思います。そういう学術会議であったほうがより望ましいのではないかと思った次第です。

以上です。

○相原主査 海外アカデミーと伍していくためにも、顕彰機能のある程度アピールできるような学術会議になってほしいという意味かと思いました。ありがとうございました。

○小幡委員 必ずしも顕彰機能と言わなくてもよいかもしれないので、その辺りがなかなか難しいのですが、ただ、日本では顕彰機能は学士院にあるから、そこを排除するという考え方は、ナショナル・アカデミーとしてよくないのではないかと思った次第です。

○相原主査 ありがとうございました。

大越委員、よろしくお願いします。

○大越委員 今の御意見にさらに賛成してかぶせる形にするのですけれども、外国人会員などが入ってくるという話なので、例えばそういう外国人の会員に対しても顕彰するということを日本学術会議ができれば、それは海外へのプレゼンスを示すことにもなるし、また、それをもらうことが、海外の研究者にとって日本の学術会議の何とか賞を頂いた、何とかメダルを頂いたということが賞歴で書いていただけることになる、非常にプレゼンスが出るのではないかと思います。

以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

永里委員、どうぞ。

○永里委員 皆さんのお話を聞いていまして、全くそのとおりだと思います。学術会議のミッションは何か、それによって会長の資質も決まるでしょうし、今後どのような組織運営、どのような業務計画で行くのか、それによって会員選考や会長の資質が決まってくると思います。また、予算規模や人員の数なども決まると思います。変革が求められるときに、外部有識者や評価者の意見が重要です。産業人を含む外部の有識者から成る選考助言委員会あるいはアドバイザリーボードが必要でしょうし、選考に関する方針などをここで検討し、策定すべきだと思います。

ところで、新生学術会議は、会員の選考に当たって全く新たな選考を行うことを検討すべきかどうかということです。要するに、新しく特別の選考委員会の設置を考えてもいいのではないかと思います。その辺について皆様の御意見を聞きたいと思います。

○相原主査 確認なのですけれども、新しいというか学術会議の次の会員を選ぶときに、全く違うやり方で、つまり今までと同じコ・オペレーションで選ぶというわけではないという意味で。

○永里委員 今までのものは継続していいのですが、そのほかに新たな枠でそういう検討をしたらどうでしょうかという感じです。新たな選考基準で選ぶ枠があっているのではなかろうかと。これは私の意見です。

○相原主査 ありがとうございます。

検討していくべきだと私も思います。全く今と同じ形で次の新しい学術会議のための会員選考というわけには当然いけないと思いますので。ただ、いいところは当然残しつつということは最初に申し上げておきたいと思います。

御意見が途切れたところで、私から日比谷先生に教えていただきたいのですが、連携会員という方々はどうやって選ばれているのか教えていただければと。会員の選考のことは随分詳しく教えていただいたのですけれど。

○日比谷副会長 基本的には、連携会員も同じように推薦をされてきます。会員がまず選ばれますけれども、それが選ばれた後、会員になった方は連携会員にはもうならないわけですが、連携会員として挙がってきた名前の中から連携会員に決まっていくということですね。基本的な考え方、推薦の仕方などは同じです。

○相原主査 要は、会員枠から漏れた方を皆さん連携会員にそのままとか、どこかで審査とかは。

○日比谷副会長 もちろんそれは選考の委員会で連携会員にふさわしいかということも併せて審査しております。これらのことにつきましては、今回26-27期の選考の報告書がウェブサイトにも出ておりますので、詳しくはぜひそこを見ていただきましたら、連携会員のことも詳しく書いてあります。

○相原主査 実はこういう質問をさせていただいている趣旨なのですが、例えば会員ではこの分野は十分ではないけれども、連携会員で補っているみたいなどころがあるのかと思って伺いました。

○日比谷副会長 それはおっしゃるとおりで、今、会員210名ですね。各部70名ずつで、35名ずつ入れ替わっていくわけですから、そうすると、どなたがお考えになっても、全ての分野を網羅することはできません。会員の資質を求められるものからAさん、Bさん、Cさんは会員になったという場合に、そのAさん、Bさん、Cさんとは違った専門分野の人を連携会員に積極的に入れていくということはもちろんしております。そうすると、会員・連携会員総体として、例えば特にこの26期に向けてはそうですけれども、今期、何に重点を置いて活動するかを最初に定めております。その定めた目標に照らしてこういう人を選ぶとそれが達成できるかという観点から会員を選んでいるのですが、それはもちろん連携会員についても同じですから、会員と同じような分野ではなくて、例えば同じ法学であっても憲法の人が会員になったのだけれども、民法の人が連携会員であるとか、これは例ですけれども、そこで相互補完的になることももちろん十分に考えております。

結果として、これもこの間、組織・制度ワーキング・グループで分科会をつくる時に厳選をするというお話はしているところなのですが、そうすると、委員長、分科会の長が連携会員という場合もあります。それはそのテーマによっては会員になった人より連携会員のほうが専門性でいいというときはあるわけですね。そして、実際のところ、非常に活発に連携会員で分科会活動をしている人もいます。これでお答えになったでしょうか。

○相原主査 ありがとうございます。

そうすると、例えば会員の専門性の幅とか人数とかを増やしていきますと、連携会員の在り方も併せて、連携会員と呼ぶかどうかは別としても、見直して

いくことがあるのかと思って伺っておりました。

先に久間委員のお手が挙がっておりましたので、お願いします。

○久間委員 先ほどの永里委員のコメントとも関係しますが、昨年の有識者懇談会で取りまとめた中間報告では、会員選考について、「新法人の出発点に相応しい特別な方法を検討すべき」と書かれています。どういう意見かと言いますと、法人化当初は現会員が推薦するコ・オプテーション方式ではなく、会員をオープンでゼロから選考する改革も検討すべきという案です。

○永里委員 ありがとうございます。

○相原主査 ありがとうございます。

続いて、大栗委員、お願いいたします。

○大栗委員 今、学術会議から連携研究員の役割について御説明をいただいて、そのときにふと思ったのですが、今後日本では、学術会議の調査・意見が必要となる様々な問題が起きてくると考えられますが、そういうことすべてについて、委員として諮問ができる人たちを最初からフルセットで用意していくというのはなかなか難しく、そうすると、組織が肥大化することになりますし、会員や連携会員の質も下がります。

例えば米国のナショナル・アカデミーでは、いろいろな諮問を受け、委員会を立ち上げて、検討を行いますが、そのときに、必ずしも会員だけで委員会をつくるわけではありません。私は、ナショナル・アカデミーの会員ではないのですが、ナショナル・アカデミーのつくった委員会で意見を述べたことはあります。ナショナル・アカデミーの会員が委員長になったりして議論をリードしますが、委員の人が全て会員であったり連携会員である必要は必ずしもないのではないか。そうしようとすると、とにかくどのような分野の人も集めておかなければいけないので、先ほど言った会員の資質なども犠牲にせざるを得ないことになり得る危惧します。

ですから、むしろ思い切って学術会議は本当に業績のある学者や産業界の人材として尊敬できる人だけを選ぶことにして、諮問委員会には委員でなくても参加できるようにしておく。そうすれば、最初から会員と連携会員をフルセットで用意しておく必要はないのではないかと今のお話を聞いて思いました。

○相原主査 ありがとうございます。

本当にもっともだと思いました。会員に落ちた人が連携会員みたいなイメージだとモチベーションが下がってしまいますので、大栗委員がおっしゃったみたいに、見識のある方に委員として入っていただく、会員以外の方という在り方もすばらしいかと思って聞いておりました。

日比谷先生、どうぞ。

○日比谷副会長 補足いたしますが、先ほど私が言及した今回の選考の報告書

は、皆様のお手元の参考資料42に入っております、連携会員のところはその資料の6ページから9ページにかけて説明がございますので、それを御覧いただければと思います。

もう一点、今、大栗委員からお話のあった点ですけれども、会員でも連携会員でもないけれども、こういう専門の人がぜひ必要ということは、当然分科会で提言等を計画しているときに起こってきます。それを補充する手段として、特任連携会員というものがございまして、これこれこういう理由で、今、この人は会員でも連携会員でもないけれども、こういう専門性を持った人が会員にも連携会員にもいないから、この人を特任連携会員にするという推薦を幹事会にしまして、それが承認されると特任連携会員として活動に参加しているという仕組みは今もございます。

以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

笹川室長、お願いします。

○笹川室長 連携会員に関して確認が1つと、大栗先生や相原先生のコメントとも絡んでくる質問の2つです。1つ目は、単純な確認ですが、研究者としての業績、少なくとも会員として法律上の要件があります。あの基準は連携会員の人も会員と同じように、very bestかどうかはともかくとして、優れた研究・業績があるということによろしいですね。

○日比谷副会長 そのとおりです。

○笹川室長 2つ目は、これも純粋な確認ですけれども、分科会や審議をしているときに、その委員長などのポストに連携会員の方が来ることもあるというお話でした。学術会議の運営に責任を持っているのは会員だけだと思うのですけれども、分科会や委員会の長に悪く言うと責任を負えない方が就くことは、学術会議としてはどういう説明、批判しているわけではないですけれども、どういう仕組み方だと考えているのでしょうか。

○日比谷副会長 先ほどお話ししたことと若干重なりますけれども、分科会の性質によって、こういう専門性を持っている人が会員よりもこちらの連携会員のほうがふさわしいといった場合に、連携会員が分科会の委員長になることはございます。その場合も、分科会全体が連携会員のみで構成されることはありませんので、会員は入っております。委員長かどうかは、必ずしもそうではないと。

○笹川室長 細くなつてすみません。その場合に、その分科会の審議する中身自体は本当にとことん自由だと思うのですけれども、分科会の運営なりあるいは出したもののフォローアップなど、運営に関する責任は、それはそれで分科会にあるのだと思うのですけれども、連携会員が委員長の場合、その責任は

例えば分科会の上の幹事会なのかよく分かりませんが、そこが引き受けて、分科会にしっかりやらせる、そのようなイメージでいいですか。

○日比谷副会長 それでよろしいかと思います。

○笹川室長 ありがとうございます。

○相原主査 ありがとうございます。

次の話題に行きたいのですが、会長選考のプロセスについて御意見がありましたらまたお考え等を聞かせていただければと思います。こういう形がいいのではないかと、海外はこうしているとか。

大栗委員、お願いします。

○大栗委員 それはまず会長にどういうことが求められるか、会長の役割がどうであるかによって、いろいろ選び方が違うだろうと思います。いずれにしても、今の会長の選び方をお聞きすると一今の会長はリーダーシップの高い方だと思いますが一資質や会長としての抱負など、そういうこと全部吟味して選ぶのは難しいように思います。会長選考委員会で、そういうことをきちんと吟味した上で、絞られた候補を会員全体の投票にかけるのがよいプロセスなのではないか。これから調査されるから分かると思いますが、海外のアカデミーの多くでは、そういうやり方が行われているのだと思います。

では、その会長選考委員会でどういうところを見るかというのは、これは会長に何を求めるかによるとと思います。最初の会議で、例えばお金を集めろというのであれば、そういう能力のある会長を選ばなければいけないということを申し上げました。それから、会長をどういう待遇にするかということですね。今のようにボランティアのままでいいのか、それとも、常勤にするべきか、そういうことによっても選び方は変わってきます。そういうことも議論しなければいけないだろうと思います。

○相原主査 ありがとうございます。

個人的な意見を言わせていただければ、会長はどういう方になるのか、もちろんどういうミッションを負っているのかというところもあると思うのですが、候補の方のそのときになさっている業務、お仕事、立場によって、常勤で会長をできる方と、常勤は無理で大学の業務は絶対やらなければいけないけれど、常勤でなければ、会長を引き受けられる方と両方あるのではないかと思います。ですから、会長は絶対に常勤でなくてはいけないとか、非常勤でなくてははいけないとかと決めてしまうと、なかなか適切な方をお願いしにくいこともあるかと思うので、私の考えとしては、選べるような立てつけにしておくと、しかも、この方だったら非常勤、この方だったら常勤で働けます、その上で、資質について明確に示した上での選挙のほうがいいのかと思って考えておりました。

以上です。

笹川室長、どうぞ。

○笹川室長 自分ばかりしゃべっていて恐縮なのですが、今の点、一言だけ事務方から申し上げたいのと、まさに先生方の感触を聞きたいとちょうど思っていた論点でした。ありがとうございます。

まず、常勤・非常勤という言い方をしたときに、分かりやすくいうと、週40時間ちゃんと来ている人なのか、時々来たら日当2万円、3万円払いますよという人なのか、典型的にいうとそういう話になりますが、法人になると国の機関ではなくなるので、ルールは弾力的になるから、例えば学術会議と他の研究機関などと半分ずつとか、そのような形も当然あります。主査がおっしゃった「選べる」というのは、そういう意味も含めての多様性、オプションがいろいろあることを事務的にまず申し上げておきます。

その上で、皆さんの感触を教えてほしいのですが、私は個人的にはそれは法人になったら常勤でなくては回らないだろうと思っていて、恐らく経済界はその発想に近いのではないかと思うのですが、アカデミーの先生方はどうなのか。この委員会やワーキングの先生に限らず、それ以外の学者の先生とも時々話すのですが、そうすると、なかなか常勤はちょっととおっしゃることが結構あるので、その辺の感覚は違うのかと最近思っているのです。この辺り、せっかくの機会ですから、一概には言い切れないのかもしれませんが、特にアカデミーの先生方、どのような印象を受けられているのかというのは、できたら伺いたいところです。

○相原主査 委員の先生方、いかがでしょうか。

大越委員、ちょうどお手が挙がりました。お願いします。

○大越委員 会長のミッションによるというのはまずはもちろん前提としてあるのだと思うのですが、確かに本務を学術会議に持ってくるというのはあるのかとは思いますが。我々大学でもいろいろなもので兼務や兼業はあるわけで、兼業先は非常勤ということになると思うのですが、新しくできていく学術会議、相当力が必要だとするならば、その間は出向というのか、本務をそちらに移してやるというのはあるのかという気はします。

あとは年齢だと思うのですが、だから、退職されている方だったら問題ないと思うのですが、もし何らかの年齢でまだ職に就いているとなると、そういうことを考えるべきなのかと思えます。

私のコメントでした。

○相原主査 ありがとうございます。

小幡委員、何か御意見はありますでしょうか。

○小幡委員 難しいところですが、本当にまさにウルトラ素晴らしい方がいら

したときに、非常勤であればということはあると思うので、年齢的にもまだそれほどではない、いま、まさにばりばり活躍していらっしゃる方に、学術会議のトップになってほしいと考えると、今と同じような非常勤のほうが人材としては得やすいかという感じがしております。

アカデミーのトップの方であれば、別に非常勤であってもしっかり支えるシステムができていればそれでもよいのではないかという感じが個人的にはしています。ただ、たまたまもう常勤の職はないという適切な方がいた場合に、座長がおっしゃったように、常勤もあり得ると思うのですが、予算的にはどちらか決まっていないという形ではつくりにくいですね。いずれにせよ。難しいところで、アカデミーとして考えると、非常勤のままでもよいのではないかという感じがしております。

○相原主査 いろいろな視点があるかと思います。

日比谷先生、何かございますか。

○日比谷副会長 ここ3代の会長について申し上げますと、前々期は山極京都大学総長が会長だったわけですね。10月の初めに会長に選出されました。そうしたら、総長を明日辞めますという話はもちろんないと思いますので、でも、結局総長は総長でちゃんと選考会議で選ばれているわけですから、多少のバッファを置いて、例えばこの方は学術会議の会長に選ばれましたので、来年の4月から京都大学総長は選び直しですという話にはならないと私は思います。

それから、前期は梶田先生でしたが、梶田先生の御研究の本拠地は富山でしたか。

○大越委員 梶田先生は東京大学の宇宙線研究所の所長でした。

○日比谷副会長 そうすると、本拠は本郷だったわけですかね。

○大越委員 本郷という言い方か、宇宙線研究所なので柏になりますけれども、その所長でした。

○日比谷副会長 そこをしっかりと運営なさるとなると、同じことかと思います。

それから、今の光石会長は、第3回組織・制度ワーキングでヒアリングをした大学改革支援・学位授与機構の理事でいらっしゃいますから、それも同じようなことになるので、必ず常勤というのは難しいのかと。フレキシブルにできるという笹川さんの御発言もありましたが、なかなか難しいのではないかという気が個人的にはいたします。

○相原主査 今後会長がどうあるべきかというのは、もう一つのワーキングのmatterではありますけれども、こちらのワーキングにも関わってきますので、皆様方の御意見を伺わせていただきました。ありがとうございます。

会長のありかたに伴って会長を支える事務局機能をどうするかということも大きく関わってくると思いますので、勤務環境、どういう方を選ぶか、そして、

どのように支えていくかというのは、このワーキングでも御意見をいただければと思っております。

ほかの視点でも構いませんので、何か議論がありましたらぜひお手を上げていただければと思います。

永里委員、お願いします。

○永里委員 会長をどうするかについてですけれども、それに伴ってというか、逆に会長の直下に戦略部門を置いて、それが事務局機能と一緒にあって、一体となってやっていくのがいいのではなかろうかと。だから、事務局機能の強化という言い方でもいいのですけれども、戦略部門、スタッフ部門があれば、逆に会長も動きやすいのではないかと思います。その場合に、大変能力のある人々を戦略スタッフ部門に置かなければいけないということは言えると思います。

○相原主査 組織として重要な点だと思いました。

ほかには。

笹川室長、お願いします。

○笹川室長 今の永里先生のお話を引き継いで、これはまさにもう一個のワーキングでもやっていますが、ここでも話が出てきたので、せっかくですから、皆さんの感触を伺えればと思います。今の事務局強化、戦略スタッフの話です。事務局機能を強化してくださいという話は学術会議からずっとあって、その限りでは誰も異論がない話なのだと思うのですけれども、中身をどうするかということです。一つには、今、永里先生がおっしゃったような戦略、マネジメント、広報や対外的な調整を全部含めて、場合によったらこういう方向の審議をしたらどうかみたいなことを提案するぐらいまで入るのかもしれないけれども、何をやるかはともかくとして、そういったことが要るだろうということが一つです。

もう1つは、学者の先生方とお話ししていると、戦略機能と言っても響かなくて、どっちかといういわゆるポストドク、若手研究者がいてくれて、ちょっと調査してくれたらいいねとか、ドラフトを下書きしてくれるとみんな非常勤で忙しいから嬉しいよねとおっしゃっていて、それはそれで私も役所の局長としてはすごくよく分かるのですけれども、そうすると、そういった学術的な活動の下支えなりサポートみたいな意味合いと、先ほどお話があったような経営やマネジメントみたいな話と、さらにあえて言えば、相川事務局長のところでも果たされているような全体のベースになる、基本的なロジ部隊みたいな事務局、その3つでいいのかどうか分かりませんが、いろいろあるのだと思います。これをどのように仕組んでいくのか。皆さんの御関心である予算要求につなげていくのか。いわゆるポストドク、下働きの的な方のニーズはどのようなものなのか教えていただきたい。

それから、あまり私は実態がよく分からないのですけれども、最近はURAをどんどん活用しているということでした。そのレベル感とか、人数感とか、全く皆さんの肌感覚、純粋な印象というかイメージを聞かせていただけたら嬉しいです。

○相原主査 ただいまの笹川室長の御質問に対してお答えをいただけますでしょうか。

大越委員、お願いします。

○大越委員 今の話、今まで考えていなかったというか、事務機能は強化すべきだという話は思っていたのですけれども、URAという言葉が出てきましたね。大学でも研究科でもURAは使っていて、いろいろな申請書など、予算請求、概算要求を含めて、それを一緒につくったりしているのです。そのときに、大学にいるURAは大学だけにしかなくて、研究科のURAは研究科にしかなくて、そういう人たちが学術会議と循環したほうが国全体のものを見られるし、すごくいい経験にもなるし、我々が求めてやってほしいことをできる人たちのような気がしました。

以上です。URAというのは効果的かもしれないという意味です。

○相原主査 ありがとうございます。

先ほど笹川室長がおっしゃった若い下働きの人というのは、ある意味で秘書機能だと思うのです。戦略を担当するという意味ではなくてですね。

ほかにはいかがでしょうか。

戦略を立てる人、秘書的な働きをする人、それらに加えて、財務というか、平たい言い方をすると、お金を集めてくる人も事務組織の中に入って支えていたきたいと私は思っております。

また、URAの働きはとても大事だと思います。調査機能は今も当然お持ちでいらっしゃると思うのですけれども、または必要な調査は外部に委託という形で進めていらっしゃるのかもしれませんが、戦略を立てるときに調査をしてから戦略を立てると思うので、そこら辺の機能も考えていかなければいけないことかと思います。

大越委員、どうぞ。

○大越委員 大越です。

だから、大学もURAをどうしていったらいいかというのはなかなか難しくて、今は今でいいのですけれども、URAのキャリアパスとか、そういうフォローをどうやって積み上げていくかというのを、どうしても閉鎖的になっていって、予算が途中で止まっていたりということもあるのですね。例えば学術会議のほうで予算があって、全国の大学からURAを3年なり5年なり出向させる感じの予算がもしあれば、結構即戦力で、かつ、そのURAにとってのキャリアパスが、学術

会議のメンバーに自分も事務組織に入ってやってきたのだと。出向という言葉がいいのか分からないのですが、そういった大学、アカデミアと学術会議が事務レベル、URAのレベルで循環できる、そういった結束ができる気がしました。

以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

ほか、よろしいでしょうか。

笹川室長。

○笹川室長 今のお話は、もしかしたら経済界との交流も含めてやっていくというのはあるのでしょうか。

○永里委員 URAに関していいますと、例えば名古屋大学や大阪大学あたりのURAは活発に活躍していきまして、そして、実は産業界にいた人たちもその中に入っていくということもありますし、URAの方々が幅広い知識を持って物事に当たっているということは言えると思います。ですから、URAの活用は十分に考慮なさっているのだと思います。

○相原主査 ありがとうございます。

別の観点でお話を伺いたいと思うのですが、先ほど選考助言委員会のことについて触れられていました。このことですが、どういうイメージかをもうちょっと細かく考えたいと思うのですが、例えば経済界の方々が選考基準について意見を言うという感じなのでしょうか。笹川室長のほうで何かお考えがあればと思うのです。

○笹川室長 私も今の議論の中で選考助言委員会のことを思ったので、ちょうど良かったです。ありがとうございます。

さっき大越先生に褒めていただいて喜んでいて去年の12月の内閣府の大臣決定でございます。お手元にございましたら見ていただきたいと思いますし、そうでなければ口で言います。「会員選考」は2ページの真ん中あたりに書いています。

「新たな日本学術会議に会長が任命した外部の有識者からなる選考助言委員会を置き、選考に関する方針等を策定する際にあらかじめ意見を聴くものとする」ということで、ここは実は去年の4月に、国の機関のまま存置して改革するという法案をつくりつつあったときも似たような名前の選考諮問委員会というものをつくろうとしていました。ただ、あのときは方針に沿って選考しているかどうかも見せてもらいますみたいな考え方でいました。一人一人マル・バツをつける気もなかったのですが、何となくそのように受け取られるような微妙な感じになっていました。

この選考助言委員会は明確に書いていて、要するに、ルールをつくるときに相談してください、意見を言わせてくださいということだけなので、これを書

いた去年の12月のイメージは、まさに今後学術会議はこのような分野を重点でやっていくから、こういう分野の会員を増やそうねみたいな話を例えば学術会議が考えるときに、こんな基準でどうですかねと聞いてもらうとか、経済界や地方の人をどのくらい増やしたほうがいいのかというようなところで意見を言うとか、もっとテクニカルな部分もあるかもしれません。外部の情報提供を受けるときにどこからどのように、などありますけれども、いずれにしてもそのようなルールについて尋ねていただいて、意見を言う。イメージとしては例えば経済界の方は来てください、学術会議に入っていない学者の方は入ってくださいとか、地方で頑張っている人も入って意見をとか、そのような感じで、いろいろな視点から御覧になる方に5～6人ぐらい来てもらって、意見を聞いていく。会長任命だから別に介入ということでもないし、意見を聞くだけだから、すごく悪く言うと結果としてそのとおりやらないということになってもいい、そういう気持ちでいました。

そういうことなのですけれども、ただ、せっかくなので一言。先ほど、経済界はいわゆる普通の学者さんとは違う選考基準というお話がちょっとありました。そうすると、もっと言うと、こういういわゆるアカデミーではないところからも入ってきている人たちに、どういう基準で聞いたらうまく選べますかというのを聞くというのは結構意味があるように思いました。

繰り返しですけれども、この委員会の言うとおりに学術会議で決める必要は全くないのですけれども、外の目を入れるという意味合いでも、この委員会には新しいミッションがあるかと一瞬思いました。いずれにしても、御説明は最初のほうで申し上げたとおりです。

○相原主査 ありがとうございます。

そこが気になっていたので、先ほど助言というところを確認させていただいた次第です。

大栗委員、お手が挙がっていらっしゃいます。お願いします。

○大栗委員 今、笹川室長から御説明がありまして、そのときに見せてくださった文書は、恐らく昨年の有識者懇談会の中間報告に基づいた文書だと思うのですけれども、一点確認しておきたいことがあります。外部の人も入れた助言機関に関して「選考助言委員会を置き、選考に関する方針等を策定する際にあらかじめ意見を聴く」と書かれています。ここには「方針」と書いてあります。私の記憶では、外部の人の意見はあくまで選考の方針、選考の方法などを決めるときに初期条件として助言を受けるというものであって、個々の新会員の選考には外部の意見は入れないというのが、有識者懇談会で総意であったと記憶しています。そのために、ここでも「方針等を策定する際に」と断っているのだと理解しております。

会員の選考自身に関しては、コ・オプテーションという言葉が日本では使われておりますけれども、私も、会員選考はアカデミーの中で行う、外部の声は入れないことが重要だろうと思います。しかし、それがうまく機能するためには、アカデミーにある程度の顕彰機能がないといけないだろうとも思います。会員選考をアカデミーの中で行うというやり方がうまくいくためには、選ぶほうが自分たちよりもさらにいい人たちを次に選ばうという心構えが必要です。私たちなども大学の教授の選考委員会のために、いつも自分たちよりもいい学者を選ばうと言うわけですが、顕彰機能があると、この組織にいい人たちを集めてきて、そこに属していることがさらに名誉になる、そういう組織として続いていかなければいけないという意識が強くなるわけですね。ですから、コ・オプテーションというのは、ここの組織に属することが名誉であるということが確立していないとうまくいかないだろうと思います。

この有識者懇談会の昨年の中間報告では、コ・オプテーションという立場は取りつつ、すなわち個々の新会員の選考に関しては会員の中だけで行うということは前提として、ただし、方針については外部の助言を入れると書かれているのだと理解しています。ですから、個々の委員の選考にも産業界の意見を入れたいのであれば、これは産業界の人にも会員として入っていただき、また正式な選考委員として参加していただくのが正しいやり方だろうと思います。

○相原主査 ありがとうございます。

笹川室長、お願いします。

○笹川室長 ありがとうございます。

特に出だしのところ、この紙の解釈というか読み方については一緒だと思っています。やるのはルールづくりです。例えば候補者リストを見てマル・バツということは、全く考えていないです。

○大栗委員 私の理解もそのとおりでございます。

○笹川室長 ありがとうございます。

○相原主査 よろしいですか。

久間委員、お願いします。

○久間委員 これまでの議論の中で、産業界出身の会員は大した学術成果がなくても良いという誤解があったかも知れませんが、決してそうではなく、産業界からの会員にも学術成果は求められるのです。大栗先生もコメントされているように、産業界会員は学術成果だけでなく、その成果をどのように社会実装するか、どのようなビジネスモデルを作るかという能力を兼ね備えた人材が選ばれるべきということです。

○相原主査 基本として優れた研究業績を有する人というところは、皆様方、意見は一致しているところだろうと思っておりますけれども、改めて確認して

いただきまして、ありがとうございました。

○久間委員 産業界や国研に対して学術成果のみを求め過ぎると、アカデミアからの人材と質の人材が選ばれるので、真の人材の多様性にはならない。あくまでも、学術成果＋社会実装能力の「and」が重要です。

○相原主査 そうですね。オアではなくてアンドだということの確認でした。ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

小幡委員、お願いします。

○小幡委員 今回会員選考のやり方で投票という話が入ってきていて、それ自身はいかにも民主主義的でよいとは思いますが、結局どういう形で投票に持っていくかについては、例えば諸外国でもいろいろな工夫、組合せがされていると思うので、それを参考にできればと思います。私の経験から気になるのは、例えば法学という分科会は会員数はそんなに何人もいないのですが、法学といっても今は専門が細かく分かれておりまして、その細分化された全ての専門分野からは、その人数ではとても入れないわけです。そうすると、いかにも憲法とか、民法とか伝統的な専門分野ですと、複数人の会員がいるのですが、新しくいろいろ育ってきている分野などとの関係をどうするのか、新たな〇〇法という個別法的な分野の方も会員に入れたほうがよいかもしれないのですが、限られた枠しかないところに、非常に細分化した多くの法分野をどのように選ぶか、そのあたりが難しく、単純に投票にすると、数が多いところがまた増えていく可能性もあるのです。

これは学術会議の会員数を今後どうしていくかにも多少関係してくるかもしれないのですが、ほかの法学以外の分野や、二部や三部のことは分からないのですが、おそらくどこでも専門分野はかなり細分化してきていると思うので、そもそも今の会員数では入り切れないのですね。その状況で、投票によってうまく選ぶことができるか、もちろんジェンダーなども投票でもうまくできるといえばよいのかもしれませんが、専門分野が細かくなると、投票の仕方にはかなり工夫が要と思っています。投票にするというのは、言うはやすし、ですが、実際上は非常に難しいという感じを持っているところです。

○相原主査 ありがとうございます。

投票制の弊害という、なかなか言いにくいところがあるのですけれども、そういうことにならないようにどういう組織制度をつくっていくかがとても重要だと思いました。

ダイバーシティでは先ほど来、経済界の方の選び方のお話が出でいたのですが、経済界だけではなくて、若手研究者、地方在住者のお話もこれまで出ています。そういう方々の会員選考の場合も別の基準をつくっていったほうが

いいのか、そこら辺の御意見も伺えたらと思います。例えば、若手研究者は大御所の先生と業績で争って当然勝てるものではないけれども、こういう人を伸ばしていきたいみたいなのところの会員の選考の工夫があったほうがいいのか、またはこういう工夫がなされているということがありましたら教えていただければと思います。いかがでしょうか。

大栗委員、お願いします。

○大栗委員　あまりいい知恵があるわけではないのですが、私、昨年アメリカン・アカデミー・オブ・アーツ・アンド・サイエンスの会員選考委員をしまして、また今年度ももう一回やることになりました。選考委員会の議論ではダイバーシティーも重視しています。まず、会員の方々からの推薦が挙がってくるわけで、その中で第1回の会員投票に回す人のリストを選考委員会で決めます。そこでは、今おっしゃったダイバーシティー—ダイバーシティーというのはもちろんジェンダーもあれば、人種もあり、それから、ジオグラフィック・ダイバーシティーと申しますけれども、地方の方、地方の大学で頑張っている人にも入ってもらうとか—業績だけでなく、そういうダイバーシティーやその他の観点も考慮してショートリストをつくるわけです。そのショートリストについて投票してもらう。そのショートリストの投票結果を見て、もう一度選考委員会で議論し直してみたいなことをするわけです。

ですから、先ほどご懸念のあった大きな分野に固まってしまうのではないかとということも、分野の偏りはないか、またはこの分野は最近伸びているからぜひ会員が欲しいということは選考委員会の中で詳しく議論をします。そうして選ばれたショート・リストについて、会員が投票するときには、もちろん全然知らない分野のことについてなかなか投票できませんから、投票のウェブページに行くと、履歴書であるとか、推薦書であるとか、業績リストであるとか、全部見られるようになっていて、それを見た上で投票をします。これにより、指摘された懸念はかなり緩和されると思います。ただ、それをやる事務局の労力は大変なものかもしれません。

以上、私の経験からお話ししました。

○相原主査　ありがとうございます。

ほかの委員の方々には何か御意見がありますでしょうか。

永里委員、お願いします。

○永里委員　その場合に、若手とか、女性とか、地方の研究者をどうやって伸ばしていくかという観点で、そういう視点で、そういうリストをつくっていくのがいいと思います。

○相原主査　ありがとうございます。

笹川室長、どうぞ。

○笹川室長　ありがとうございました。

永里先生、そのとおりだと思いましたし、大栗先生の今の御説明もなるほどと思って、前にももしかしたら教えていただいていたかもしれませんが、改めてよく分かりました。

一瞬戻るのですけれども、さっき相原先生から別の基準、産業界とか地方とかという話があったので、基準のところで、細かいことは当然今後またいろいろ御議論いただいてなのですけれども、久間先生の御意見と大栗先生のお話、少しニュアンスが違っているようにも聞こえたので、確認です。要するに、経済界の方に入ってもらったとき、当然学術的な業績が要る、そこはいいのだと思います。それを測るときに、いわゆる論文だけで行くと研究室の学者さん、大学の先生と同じ気質になってしまうので、むしろとまでは言いませんが、ある意味で別の基準を立てて、さっき出てきた特許だとか、そういう一つの見方としてあるのではないか、そういう御指摘が大栗先生からあったかと思って伺っていました。

久間先生は、学術業績があった上で産業界的な視点をとというニュアンスに聞こえて、最後は判断すると一緒になるのかもしれませんが、概念的にいうと、経済界の人はいっぱいまず論文を書いていないといけなくて、その上で発明していないといけいいのか、素晴らしい論文をたくさん書いていればそれでもよいのかもしれませんが、どっちかという論文より発明などのほうを期待されているのか、何となく後者かと思って聞いていたのですが、どのような感じでしょうか。

○相原主査　久間委員、お願いします。

○久間委員　それは笹川室長がおっしゃるように、こうでなくてはいけないということではなくて、結局、その人の能力や資質をどう見抜くかということだと思います。

○相原主査　大栗委員はいかがでしょうか。

○大栗委員　それほど久間委員と違う意見であるという印象ではないのですけれども、学術会議ですから、学術ということがちゃんと理解できている人でないといけないとは思いますが。学術というのは究極的にはこの世の中になかったものをつくる作業でありまして、ですから、産業界の場合にも論文をたくさん書くということに限らず、先ほど出てきたビジネスモデルであるとか、製品の開発であるとか、そういうことで貢献して、これまで人間が持っていなかった新しい価値をつくる、そういう観点もあってもいいかということを申し上げたわけでありまして。

○久間委員　私も大栗先生と同じ主旨のことを申し上げています。

○相原主査　ありがとうございます。

笹川室長の質問については、表現は違っても本質的なことは同じという理解でよろしいですね。

○久間委員 私の発言は大栗先生とほとんど同じです。学会活動に関わったことのない人が会員になるべきではないと思います。学会活動を行って、その中でキラリと光る仕事をしているとか、有意義な発言をしているとか、そういう人を会員にえらぶことが重要です。

○相原主査 ありがとうございます。

永里委員、どうぞ。

○永里委員 産業界の人間から見たら、お二人の意見はそんなに変わらないと考えてよいと思います。

○相原主査 ありがとうございます。

そのほかの視点でもよろしいのですが。

大越委員、お願いします。

○大越委員 先ほどの会長の件に戻すのですが、会長の任期は何年を想定するのかによって大分変わってくる気がするのですが、今は3年でしたか。

○相原主査 日比谷先生、お願いします。

○日比谷副会長 1期3年です。会員も1期3年で2期ですから、同一人物が2期目も会長になって、合計6年ということは可能性としてはございます。

○大越委員 それは途中選挙が入るのですか。選挙が入るわけではなくて、信任投票が入るのですか。

○日比谷副会長 毎回期の初めに現行ですと選挙が入りますから、最初の年に選挙、4年目から続けるとなっている場合もそこで選挙です。

○大越委員 例えば3年なのか、最初からもう6年という設定なのか、大学も任期はだんだん総長任期で延びていったという歴史を持っていて、やることの内容によってその任期はあると思うのですね。ですから、会長のミッションと何年やらせるのかというのは、セットで考えるべきことなのかと思いました。

以上です。

○相原主査 ありがとうございます。

私もこの会長の任期は考えまして、例えば会長の任期と会長でない方の任期と果たして同じでいいのかということを考えております。定年も併せて考えていかなくてはいけないのですが、会長になった方の定年が果たして一般の会員と同じでいいのか、または会長だけではなくて副会長の方も定年を延ばしたほうがいいのか、そこら辺も今後議論いただきたいと思います。まだこれがいいという形で自分の考えがまとまっているわけではなく、皆様方の意見を聞きながら決めていくことになるかとは思っているのですが、もちろん

会員の任期があつて、それと同時に会長の任期または会長の定年も考えていかなければいけないと思っております。

この点について、ほかの委員の先生方からも御意見はありますでしょうか。

大体議論は今までのところで出たように感じますけれども、最後に何かもう少しこの論点を今後掘り下げてほしいという御提案がありましたらお願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

久間委員、お願いします。

○久間委員 日比谷先生にお伺いします。

昨年の懇談会でもコメントしましたし、本ワーキンググループでも私や永里委員がコメントしていますが、新しい学術会議の中にこれまでの事務局機能とは異なる、会長のブレインとなる戦略組織を作るべきと思います。この我々の意見に対して、学術会議の中ではどのような議論を行っているのか教えていただけませんか。

○日比谷副会長 答えいたします。

今期の会長がアクションプランを出しまして、これは有識者会議でもお話があったので、久間委員も御存じかと思います。それを実行していくために、今、企画ワーキング・グループというものを立ち上げまして、定期的にそこで進捗状況を考えたりしているところなのですけれども、そういう席で、今、御提案のようなものがあるといいのではないかという意見は出ています。意見交換をしている段階でございます。

以上です。

○久間委員 分かりました。ぜひ議論を進めていただきたいと思います。

○相原主査 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。ないようですね。

笹川室長もよろしいですか。

○笹川室長 結構でございます。ありがとうございます。

○相原主査 日比谷先生、どうぞ。

○日比谷副会長 選考に関することではないのですが、そして、永里委員、小幡委員はもう一つの組織・制度でお話ししたので2回目の情報になって恐縮でございますが、本日のこれまでの主な御意見にも生成AIについて提言ということがございますが、ちょうどおととい5月29日に『生成AIの論点 学問・ビジネスからカルチャーまで』という書籍が刊行されたところです。こちらは学術会議で行われましたシンポジウム、これがオンラインを合わせて1,000人ぐらいの参加者があったものなのですけれども、そこで議論されたことを基にして11人が執筆をしております。情報学の専門家はもちろんですけれども、産業界の実業家、それから、漫画家ですとか、古典籍、法学者などが、そのときの議論、

講演に加筆・修正を加え、また、御承知のとおり、この分野は日進月歩でございますので、その後の展開にも触れて出たものでございます。今、学術会議の中に生成AIについてこれから提言を出そうという分科会もつくられておりますので、これは学術会議のシンポジウムを基に一般向けに分かりやすくという書物でございます。

以上、情報提供でした。

○相原主査 情報提供いただきまして、ありがとうございました。

笹川室長、どうぞ。

○笹川室長 今の点、資料としてただ今画面に投影しているものです。これは組織・制度ワーキングで出していただいたもの、私も買おうと思ってすっかり忘れていましたけれども、週末は本屋さんに行こうかと思えます。

こうやってAIや紅麹もシンポジウムをやってくれているということでした。本当に社会に向き合っていて、ありがたく思っております。

○相原主査 ありがとうございます。

私もぜひ読ませていただきます。

それでは、皆様、本日は活発な議論をありがとうございました。

本日は、最初に事務局から海外アカデミーの確認事項について御説明いただきました。また、これまでの議論も踏まえた上で、会員選考方法など幅広く御議論いただきました。ありがとうございます。

かなり広くいろいろお話が出ましたので、少し落ちることはあるかもしれませんが、ここで全体のお話をまとめさせていただきます。

一つは、学術会議のミッション次第で、会員の資質や選考基準は変わること、そして、学術会議は海外アカデミーのようにvery bestな人をメンバーとすべきでしょうということで、皆様方の御意見は一致しているのではないかと思っております。

また、学術会議は学会や審議会ではないので、ミッションが明確でないといけない、そのミッションを達成するのに必要な人を選ぶことが重要だということは、これまでのお話でも出てきていると思います。

それから、ナショナル・アカデミーである以上、産業界からも優れた業績を有する人に会員としてぜひ入っていただきたいということと、そのためにどういう人を選ぶか、その基準について御意見がいろいろ出ましたけれども、これからはしっかり議論を詰めていかなければいけない、議論を深めていかなければいけない点だと思っております。

選考基準については、当然国民に説明できるような方法で、国民が納得できるようなメンバーが選ばれてこそ、国を代表するアカデミーであるということだと思います。そういうことが不可欠だろうという御意見をいただきました。

また、現在の選考方法は、いずれにしても、修正が必要かと。そして、具体的な在り方については、コ・オブテーション方式を前提とするとしても、これまでもいろいろ意見が出ておりますので、海外の追加調査の結果も踏まえてから議論を深めていくことになると思います。

それから、任期や再任、定年、会員数については、まだ具体的な話はそれほど進んでおりませんが、選考された優秀な会員の方に十分に働いていただけるような身分に関わる仕組み、任期や再任の可否や会員数などを今後構築していくように進めていきたいと思っています。

あとは、会員の様々な視点や特性を生かした新たな学術会議がミッションを遂行していくために、会員数の見直しというお話は出ていたと思います。ですから、専門性や連携会員との関係なども整理しながら、引き続き議論を深めていきたいと思っています。

また、ダイバーシティーを高めるために、外国人会員ということが出ておりましたが、アドバイザーではなくて会員として入れることが大事という御意見もいただきました。

それから、会長選考プロセスについても少しお話が出まして、どういう会長を選ぶか、どういうことを期待するかによって選び方も変わってくる、そして、丁寧なプロセスで選考していくことは当然検討すべきことだと思います。

事務局機能についてお話が出ましたが、特に戦略機能の確立またはそれ以外の機能もいろいろ持つべきではないか、または会長との関係なども見ながら、今後選考ワーキングでも議論していきたいと思っております。

今、お話に出たこと、全部はまとめ切れておりませんが、まとめをさせていただきます。

次回ですけれども、海外アカデミーの調査の準備状況にもよりませんが、その状況を踏まえながら、これまでの議論を整理してもう少しまとめていきたいと思っています。

事務局では、本日の議論を踏まえまして、学術会議の皆様と相談しながら、アンケートについても実施の方法や日程などを調整して、質問事項、今回は異論が出ませんでしたが、何かまたありましたら、そこも調整しながら決めていっていただきたいと思います。

ワーキング・グループの検討状況について、適宜有識者懇談会に報告することになっておりますので、もし報告することになりましたら、本ワーキング・グループの検討状況について私から報告したいと考えております。

その場合に、報告内容については、今、申し上げたことが中心になると思いますが、もう少しちゃんとまとめますが、具体的な内容については、私、主査に一任いただけますでしょうか。よろしいでしょうか。

(首肯する委員あり)

○相原主査 ありがとうございます。

それから、今日の議論の中でいろいろな御意見が出ておりますので、委員の皆様が議論しやすいように、事務局で工夫して整理しておいていただけますでしょうか。会員選考の方法についても、より具体的に進めていかなければいけないと思いますので、ぜひこのワーキングが進めやすいようなまとめ方を工夫していただければと思います。

○笹川室長 例えば任期などもいろいろな御意見が出たし、方法もそうかもしれません。その辺りをもうちょっと議論があまり拡散しないというか、議論しやすいようにと。

○相原主査 そうですね。

○笹川室長 承知しました。

○相原主査 それでは、本日の議題は以上になります。

最後に3点、いつもの御連絡です。

議事要旨、事務局で案を作成して、皆様に御確認いただいております。御協力をよろしくお願いいたします。

また、この後、私、それから、事務局で記者ブリーフィングを行いますけれども、この場で話したことはそこで御説明します。

次回の日程につきましては、改めて事務局より調整して御連絡させていただきます。よろしいでしょうか。

私からは以上となります。

本日は御協力をありがとうございました。次回もよろしくお願いいたします。